

【案】

第2期寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
(第六次寝屋川市総合計画(後期)実施計画から抜粋)

令和6年度～令和9年度

<令和6年度版>

新たな価値を創り、選ばれるまち 寝屋川  
～イノベーションの創出～

寝屋川市

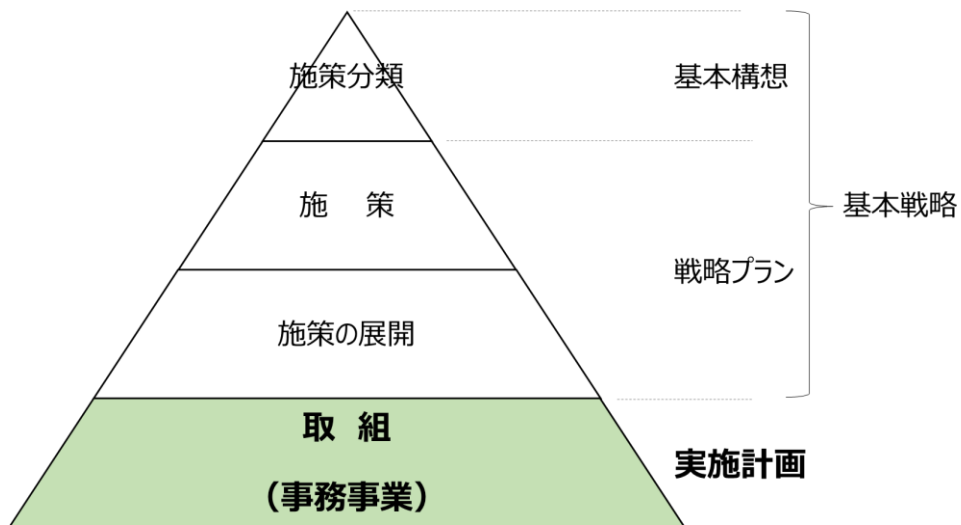
# 目次

■ 後期実施計画の概要	1
■ リーディング事業（総合戦略事業）について	2
施策1 安心して子どもを産み、育てる環境づくり	3
施策2 寝屋川市だから学べる「寝屋川教育」	8
施策3 子どもを全力で守り抜く	12
施策4 ポテンシャルをフル活用した都市基盤整備	15
施策5 将来を見据えた公共施設の集約・複合化	23
施策6 働く場の創出と多様な人材の育成・確保	25
施策7 災害から命を守るための対策	29
施策8 防犯力向上による体感治安の改善	35
施策9 健康寿命の延伸	38
施策10 人権を尊重し、多様性を認め合う社会づくり	42
施策11 誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり	44
施策12 衛生的で快適な生活の確保	48
施策13 環境を守り、日頃の暮らしを良好に	50
施策14 学びによる市民文化の向上と発展	52
施策15 豊かな自然がある暮らし	56
施策16 地域づくり・きずなづくり	59
施策17 市民ニーズを捉えた行政サービスの充実	61
施策18 市民ニーズの把握・情報発信力の強化	64
施策19 未来へつなぐ行財政運営	68

## ■ 後期実施計画の概要

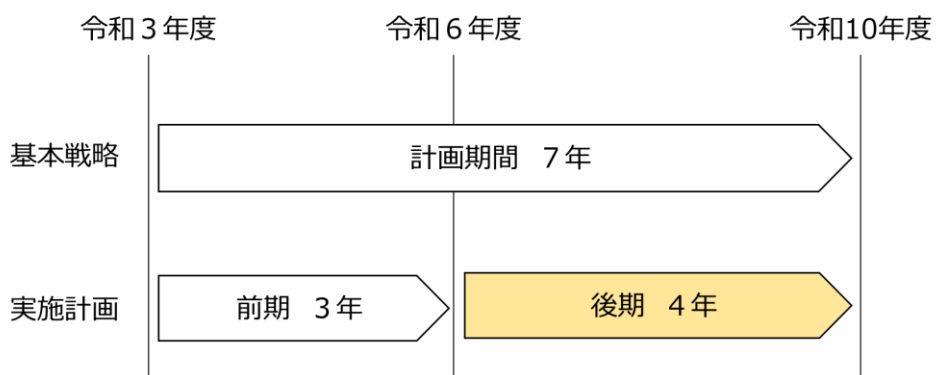
### 1 策定の目的

第六次寝屋川市総合計画（第2期寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略）の基本戦略（基本構想及び戦略プラン）に基づく具体的な取組（事務事業）を計画的かつ効果的に実施するため、策定するものです。



### 2 計画期間

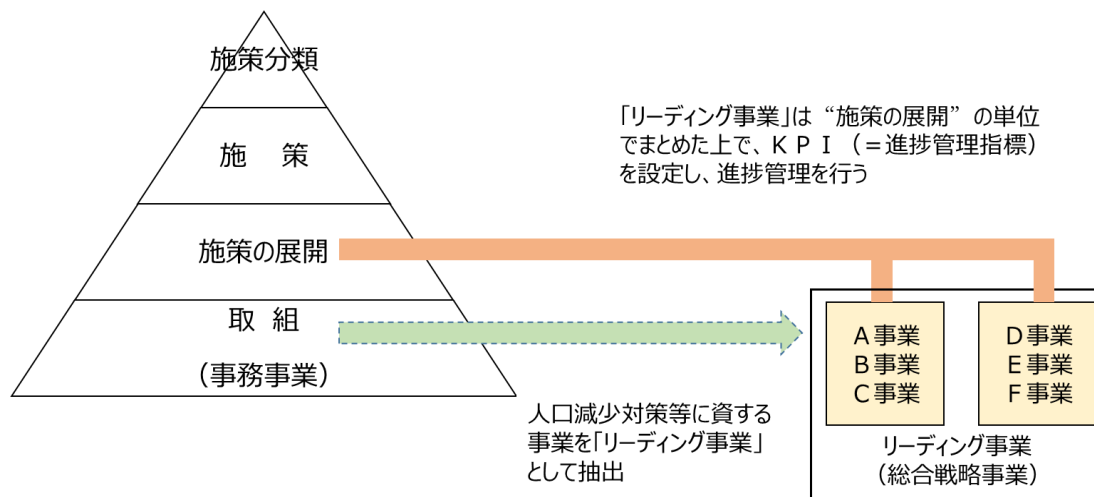
令和6年度から令和9年度までの4年間を計画期間とします。



## ■ リーディング事業（総合戦略事業）について

第六次寝屋川市総合計画は、第2期寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略と統合して策定しており、“施策の展開”ごとに、人口減少対策等地方創生に資する事業を「リーディング事業（総合戦略事業）」に位置付けます。（リーディング事業のない“施策の展開”もあります。）

また、リーディング事業に関連する指標については、より効率的に進捗管理を行うため、[K P I（重要業績評価指標）＝進捗管理指標]とすることを基本として設定することとしています。



◆ リーディング事業の対象事業は、以下のいずれかの分野をカバーする事業を基本とします。

① しごとづくり

- 地域資源、産業を活かした競争力の強化（企業への支援を含む）
- 専門的な人材の確保、育成    ○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

② ひとの流れ

- 本市への移住、定住の推進    ○ 若者の就学、就業による本市への定着の推進
- 関係人口及び本市への資金の流れの創出・拡大

③ 結婚・出産・子育て

- 結婚、出産、子育て支援    ○ 教育環境の充実    ○ 仕事と子育ての両立

④ まちづくり

- 都市機能、都市基盤の強化・充実    ○ 魅力と個性のある地域の形成（公園の魅力向上、文化・スポーツ事業の充実、市独自事業でイメージアップにつながる事業 など）
- 安心して暮らすことができるまちづくり（医療・健康・福祉の充実、地域防災・防犯の強化、子どもの安全安心 など）

◆ その上で、特に以下の効果を強く発揮する事業を「リーディング事業」に位置付けます。

- a 人口減少対策及び人口の年齢構成のリバランスに効果がある事業
- b 少子高齢化の進行に的確に対応するための事業
- c 将来にわたり活力ある地域を維持するために効果がある事業
- d 国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用する事業等、採択に当たり、総合戦略への掲載が必要となるもの

# 施策 1

## 安心して子どもを産み、育てる環境づくり

妊娠期から子育て期まで、喜びを感じながら楽しんで子育てができるよう、切れ目のない支援の充実を図ります。寝屋川市で子どもを産み、育てたいと感じてもらえる環境づくりを進めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
通年保育所等利用待機児童数	0人	0人	0人 (※1)	0人 (※1)
出生数に係る想定数と実数との差(※2)	— (出生数) 1,451人	103人 (出生数) 1,351人	25人 (想定出生数) 1,187人	41人 (想定出生数) 971人

※1 待機児童を生じさせないことを指標としているため、「0人」を目標値とします。

※2 出生数に係る想定数：出生数の過去5か年（平成27年度～令和元年度）の平均減少率を、前年度の出生数に乗じて算定した数値

### 施策の展開

- ① 子どもと母親の健康づくり
- ② ニーズに対応した教育・保育サービスの提供
- ③ 一人ひとりの状況に応じた支援を受けられる環境整備
- ④ 子育て世代にうれしいサービスの充実
- ⑤ 放課後児童の安全・安心な居場所の確保

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（③・⑤）は、掲載していません。

### <DXの推進>

保育施設のDXを推進することにより、登降園管理や保護者との連絡業務等を効率化し、より充実した保育を実施します。

## 1-① 子どもと母親の健康づくり

妊娠早期から、それぞれの時期に応じた支援施策の情報提供を行い、利用を促進することにより、母子の心身の健康保持と子育ての負担や不安、孤立感の軽減を図るとともに、保健師・助産師等の専門職による支援を実施するなど、子どもと母親の健康づくりを推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
不育症治療費等助成	不育症治療等に要した医療保険適用外の費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図ります。	医療助成担当
不妊治療費等助成	保険診療で行った不妊治療等に要した費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図ります。	医療助成担当
子育て応援事業の推進	産後うつ予防や育児不安の解消を図るため、地域の助産師（MY CITY 助産師）と子育て世代包括支援センターが連携し、訪問指導事業の拡充による妊娠期からの継続的なケアを行うとともに、SNSを活用し、気軽に相談できる環境を整備します。	子育て支援課
多胎児家庭への支援	多胎妊婦及び多胎児を持つ家庭の負担感の軽減と不安の解消を図るため、訪問指導事業の充実を図るとともに、産後の外出を支援するためのタクシー券の交付、多胎児の育児経験者のピアサポートを中心とした交流会の開催など、多胎児家庭を支援します。	子育て支援課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 産後うつのリスクが高い人の割合（※1）	目標値	—	13.2% (※2)	13% (※2)	12.8% (※2)	12.6% (※2)
	実績値	12.0%	—	—	—	—

※1 産婦健診受診者のうち、EPDS（産後うつのチェック）で30点中9点以上となるなど、産後うつの可能性が高いと判断される産婦の割合

※2 令和5年度の新型コロナウイルス感染症に伴う自粛生活からその5類移行により活動制限がなくなったことに伴う生活環境の急激な変化による割合の増加を踏まえた目標値としております。

## 1-② ニーズに対応した教育・保育サービスの提供

就学前の子どもに質の高い教育・保育を実施し、子育て世代のニーズや子育て環境の変化に即した教育・保育の量と多様な教育・保育サービスを提供します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
スマート保育事業の推進	市立保育施設におけるデジタル化を推進し、職員の業務の効率化を行うことで、子どもと向き合う時間を充実させ、今まで以上に子どもや保護者に寄り添った保育の実現を図ります。また、保護者アプリの導入により、アプリからの欠席連絡やお便りの配信もできるようになることで、子育て世帯の利便性の向上や負担軽減を図ります。	保育課
待機児童ZEROプランR6の推進	年間を通じた待機児童ゼロを継続するため、保育士の処遇改善などの保育士の確保に向けた各種事業を実施します。	保育課
保育コンシェルジュの配置による保護者への支援	就学前児童の保育を希望する保護者に対して、ニーズに応じた保育施設や様々な保育サービス等の情報を提供するとともに、保育サービスの利用に関する相談等に対応する保育コンシェルジュを配置します。	保育課
バイバイおむつ事業・布団とおむつのサブスク事業の実施	保護者負担の軽減及び子育て支援の充実を図るため、保育所等における使用済みおむつの持ち帰りを不要とする「バイバイおむつ事業」並びに午睡用布団及び紙おむつを定額利用できる「布団とおむつのサブスク事業」を実施します。	保育課
エージェンシー型教育Act1プランの推進	0歳から15歳までの15年一貫教育・保育の実現に向け、保育士が子どもと向き合う時間を確保できる仕組みを用意するとともに、市独自の就学前教育・保育プログラムに基づく事業を就学前施設で実施し、就学前の教育・保育の充実を図ります。	保育課
第2子以降保育所等保育料の無償化	市独自の子育て支援策として、認可保育施設を利用する第2子以降の保育料を無償化することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。	保育課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ スマート保育事業に係る 保護者アプリを利用してい る世帯の割合	目標値	—	80.0%	85.0%	90.0% (※)	90.0% (※)
	実績値	令和6年度 から事業実施	—	—	—	—
★ 「ねやがわ保育セミナー」に 参加した保育施設の割 合	目標値	—	83.0%	91.0%	100%	100%
	実績値	69.2%	—	—	—	—

※ 令和5年版情報通信白書における令和4年のスマートフォン世帯保有率が90.1%であることから、90%を最大値としています。



## 1-④ 子育て世代にうれしいサービスの充実

身近な相談・交流の場として利用促進を図るため、子育て支援施設を連携させるなど、子育て世代にうれしい子ども・子育て支援サービスの充実により、子どもを産み、育てたいと感じられる環境づくりを推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
子ども医療費助成	保護者の経済的負担の軽減と、子どもの健康増進を図るため、18歳に達した年度の末日までの児童に対し、保険診療にかかる自己負担額の一部を助成します。	医療助成担当
With Books事業（HOPステージ）の実施	出生した乳児に絵本を贈り、本を通して豊かなことばや表現を身につけるなど、就学前教育の充実と「考える力」を育む「寝屋川教育」の推進につなげます。	子育て支援課
	本に対する知識や興味の向上を図るため、市内保育施設等の保護者と児童・職員を対象にした絵本の講習会等を実施する絵本ふれあい事業や、児童が中央図書館を訪問し、本に触れる機会を設ける図書館探検事業を実施します。	保育課

## 施策2

### 寝屋川市だから学べる「寝屋川教育」

本市独自の「寝屋川教育」の推進により、子どもたちの「考える力」や「寝屋川方式の学習法」の定着などによる学力、体力の着実な向上を図るとともに、社会で強く生き抜くための力を育みます。

また、市民ニーズに寄り添った、寝屋川市だから学ぶことができる特色ある「寝屋川教育」を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名		基準値・実績値・目標値			
		R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比（※1）	小学校	1.011	0.993	1.017	1.025
	中学校	0.978	0.961	0.995	1.015
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国比（※2）	小学5年生	51.85	部分調査	52.00	52.20
	中学2年生	52.95	部分調査	53.10	53.30

※1 全国平均を「1」とした場合の数値

※2 全国平均を「50」とした場合の数値

#### 施策の展開

- ① 魅力あふれる“寝屋川教育”
- ② “生き抜く力”の育成
- ③ 学びを支える環境整備
- ④ 教職員の働き方改革の推進

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（④）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

学校・家庭間の連絡のオンライン化、校務支援システム及び学習支援アプリ等の導入により、業務の効率化を図り、子どもと向き合う時間の確保と、更なる働き方改革を進めます。

また、オンライン・オンデマンド・集合を効果的に組み合わせた教職員研修を実施します。

## 2-① 魅力あふれる“寝屋川教育”

施設一体型小中一貫校を新たなまちづくりのメインアイコンとして位置付けるとともに、全市的な小中一貫校への移行を推進し、市民ニーズに寄り添った、寝屋川市だから学ぶことができる特色ある“寝屋川教育”の確立を目指します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
小中一貫校の設置 (グラウンド等の整備)	教育環境の更なる充実を図るため、第四中学校区3校（明和小学校、梅が丘小学校、第四中学校）による施設一体型小中一貫校の設置に伴う取組として、旧校舍解体工事やグラウンド整備工事等を行います。	施設給食課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 望が丘小・中学校のグラウンド整備工事等の進捗率	目標値	—	100%	—	—	—
	実績値	令和6年度から工事実施	—	—	—	—

## 2-②“生き抜く力”の育成

ディベート教育や道徳教育等を通じ、情報活用力、コミュニケーション力、他人を思いやる心、豊かな人間性の醸成を図り、「考える力」を育みます。また、「考える力」をベースに、学力や体力を確実に身に付けさせることにより、“生き抜く力”を育みます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
寝屋川市部活動指導員の派遣	中学校における部活動の拠点校を拡充させ、生徒の部活動の選択の幅を拡大させることで、学童期から継続してきた活動を中学校でも継続できる環境を整備するとともに、専門性の高い部活動指導員の人材確保を各連盟や団体とも連携しながら配置することで、生徒に質の高い指導を提供するだけでなく、教職員の指導時間の負担軽減による教員の働き方改革も進めます。	教育指導課
寝屋川方式による教育の推進	子どもたちの「生き抜く力」の育成を目指すため、D-1 グランプリ（ディベートマッチ）を始めとするディベート教育等による「考える力」を育成します。 また、子どもたちの主体的な学びに向けた探究型授業等と、これまで寝屋川市が培ってきた教育法を合わせた「ねやがわスタンダード」を確立し、「学力」、「体力」、「非認知能力」の向上を図ります。	総合教育研修センター

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができる児童・生徒の割合（※）	目標値	—	77.1%	78.3%	79.5%	80.8%
	実績値	74.4%	—	—	—	—

※ 全国学力・学習状況調査質問紙調査における質問の1つであり、同質問に対し肯定的に回答した児童・生徒の割合

## 2-③ 学びを支える環境整備

「公共施設等総合管理計画」に基づく個別計画及び「学校園施設の長寿命化計画」に基づき、中長期的な維持管理及び施設整備に係るトータルコストの縮減、補助金等財源の確保など、財政負担の平準化を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
子どもを守る位置情報(GPS)サービスの運用	児童の安全・安心を確保するため、保護者の携帯端末等で自身の子どもの位置情報が随時確認できるよう、市立小学1・2年生に通信端末(GPS)を貸与します。	教育政策総務課
学校園施設の環境整備	児童生徒が安全で快適に学べる教育環境を確保するため、プール改修、屋内運動場の屋根・床改修工事、トイレ洋式化及び小学校体育館へのエアコン設置など、学校園の施設環境の充実を図ります。	施設給食課
学校給食の充実	更に温かくおいしい給食を目指し、学校給食全般の充実を図るため、拡大親子方式への完全移行に向けた栄養管理システムの継続運用及び給食調理場の施設整備の推進を始め、費用や負担、提供方法など学校給食の在り方について、総合的な見直しを進めます。	施設給食課
子育て支援としての中学校給食の無償化	市独自の子育て支援策として、中学校の時期は特に生活費や教育費の負担が大幅に増えることを考慮し、中学校給食の無償化を行うことで、対象生徒を養育する子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。	施設給食課
寝屋川市学校給食センターの設置・運営	中学校給食について、更に温かくおいしい給食を目指し、学校給食の全般の充実を図るため、寝屋川市学校給食センターの設置及び安定した運営を進めます。	施設給食課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 小中学校トイレ洋式化の整備率	目標値	—	46.8%	70.7%	100%	—
	実績値	41.9%	—	—	—	—

## 施策3

### 子どもを全力で守り抜く

寝屋川方式の「教育的アプローチ」(学校・教育委員会)、「行政的アプローチ」(市長部局「監察課」)、「法的アプローチ」(外部機関)の3段階アプローチによるいじめ対策を着実に実施し、いじめをしない、させない、許さないといった意識の醸成を図ります。

また、市、警察、関係機関、地域全体が連携し、迅速、的確な対応を行うことにより、虐待から子どもの命と尊厳を守るとともに、子どもたちが安全で安心して過ごせる環境づくりなどを進めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
いじめ事案への行政的アプローチによる平均対応日数 (※1)	29日	23日	21日	13日
児童千人当たりの児童虐待 通告件数	5.9件	11.3件	6.5件 (※2)	7.2件 (※2)

※1 市長部局による調査・対応により、いじめ行為が止むまでに要した日数

※2 児童虐待の通告を促進することにより、虐待の早期発見・早期対応を図ることを目指すものです。

#### 施策の展開

- ① 子どものいじめ対策の推進
- ② 子どものセーフティネットの確保
- ③ 地域全体で子どもを守る

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（②）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

いじめの通報・相談対応や教育相談の実施に当たり、市公式アプリ「もっと寝屋川」やSNSなどのオンライン窓口を運用し、相談等の促進・利便性の向上とともに、予約状況のシステム管理による事務の効率化を図ります。

また、青少年リーダー育成事業の募集などにおいて電子申請システムを活用することにより、申込者の増加や名簿作成等の事務の効率化を図ります。

### 3-① 子どものいじめ対策の推進

寝屋川方式の「教育的アプローチ」（学校・教育委員会）、「行政的アプローチ」（市長部局「監察課」）、「法的アプローチ」（外部機関）の3段階アプローチによるいじめ対策を継続しながら、全児童・生徒へのいじめ通報促進チラシの配布などによる積極的な情報収集やいじめに関する予防教育プログラムの実施など、いじめの未然防止施策を推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
子どものいじめ対策の推進	市長部局「監察課」がいじめの初期段階から積極的にいじめ事案に関与し、いじめの早期解決を図るとともに、通報相談窓口の設置やいじめ通報促進チラシの配布に加え、いじめ事案に対する法的手続に必要な経費の一部を補助する等、いじめ防止対策を推進します。	監察課
人として当たり前に生きる権利を考えるつどいの開催〔再掲（施策10）〕	全ての人々が安心して平和に暮らせる人権尊重のまちづくりを推進するため、人として当たり前に生きる権利を考えるつどいを開催し、幅広い世代の市民があらゆる人権問題について正しい理解と認識を深め、身近に感じてもらう機会を提供します。	人権・男女共同参画課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 監察課への通報・相談件数	目標値	—	159件	167件	175件	184件
	実績値	151件	—	—	—	—

### 3-③ 地域全体で子どもを守る

子育てやしつけに、悩みや不安を抱く家庭を総合的に支援するため、家庭教育サポートチーム事業等による家庭教育支援の強化や学校・家庭・地域の協働の取組を充実します。また、「青少年の居場所」事業を拡充するなど、教育と福祉の連携強化を推進し、全ての子どもたちが健やかに育つことができる環境づくりを推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
学校安全体制の推進	地域の子どもたちを地域で守り育てる環境を整えるため、各小学校区の「子どもの安全見守り隊」及び各家庭や事業所での「こども110番の家」への協力による登下校時の見守り活動を実施します。	青少年課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 「こども110番の家」協力件数	目標値	—	3,321件	3,331件	3,341件	3,351件
	実績値	3,311件	—	—	—	—



## 施策4

### ポテンシャルをフル活用した都市基盤整備

本市には京阪沿線、JR学研都市線沿線の2つの鉄道軸があります。駅周辺を中心として、それぞれの地域の強みを活かしたまちづくりを計画的に進めます。

京阪沿線については、幹線道路の拡幅や駅・線路の高架化を推進するとともに、老朽住宅の除却や空き家の利活用等を図るなど、まちのリノベーションを進めることで都市の成熟度、洗練度を更に高めます。

また、JR学研都市線沿線においては、第二京阪道路、寝屋川公園という広大かつ優良な府営公園や生駒山系の山並みが迫る緑豊かな環境などのポテンシャルを有効に活用し、新住民を誘引するための新たな都市ブランドの創出に取り組みます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
空き家流通に係る所有者等同意取得数の累計	令和2年度から事業実施	40件	90件	190件
地籍調査の実施率	4.5%	5.1%	6.1%	7.7%

#### 施策の展開

- ① 2つの鉄道軸の相互成長による魅力的なまちづくり
- ② 安全で快適な住環境の保全
- ③ 地籍の明確化による土地活用の促進
- ④ 生活道路の環境改善
- ⑤ まちの未来を切り拓く道路整備
- ⑥ 生活に寄り添う交通環境の確保

#### <DXの推進>

空き家の所有者情報や状況などの住宅政策に係るデータを住宅政策支援システムにおいて一元管理することにより、事務の効率化を図ります。

## 4-① 2つの鉄道軸の相互成長による魅力的なまちづくり

京阪沿線エリア及びJR学研都市線沿線エリアが互いに成長し、市域全体が継続的に発展することを目的とする「2軸化構想」の実現化策を推進するとともに、都市格向上による持続可能な住みよいまちの実現に向けて、市内各駅を中心拠点や生活拠点に都市機能の立地を誘導し、まちの魅力を高め、子育て世代の定住・流入の促進を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
寝屋川市駅周辺の整備	都市計画道路対馬江大利線の整備や、ターミナル化の推進を踏まえ、安全な交通体系と利便性の向上はもとより、新たな価値と魅力の創出を目指し、寝屋川市駅前広場のリニューアルなど、本市の玄関口としてふさわしい空間整備を推進します。	2軸化事業本部
萱島駅周辺エリアの「まちづくりの将来ビジョン」の策定（かやしまりバージョンプロジェクト）	萱島駅周辺エリアの強みやポテンシャルを活かしつつ、新たな価値と魅力を創出することで、持続的なまちの発展につながるよう、まちづくりの将来像等を定めた「まちづくりの将来ビジョン」を策定し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めます。	2軸化事業本部
ターミナル化の推進〔再掲（施策5）〕	市民サービスの最適配置の実現と利便性の向上を図るため、市民サービスの提供を公共交通機関の結節点である駅周辺に集約する、市民サービスの「ターミナル化」を推進します。	資産活用課 2軸化事業本部 中央図書館
寝屋二丁目・寝屋川公園地区のまちづくりの推進	子育て世代の誘引につながる魅力的で利便性の高いまちづくりを進めるため、土地区画整理事業の事業化に向けた取組を行います。	2軸化事業本部 まちづくり推進課
国松地区のまちづくりの推進	国松土地区画整理事業を推進することにより、魅力と活力ある緑豊かな住宅地を形成し、子育て世代に選ばれるまちの創出を図ります。	2軸化事業本部 まちづくり推進課
立地適正化計画の改定	立地適正化計画策定後の社会経済情勢の変化や関係法令の改正、本市のまちづくりの事業進捗等を踏まえた改定を行います。	2軸化事業本部
京阪本線連続立体交差事業の推進	本市北部地域の交通渋滞の解消と、鉄道で分断されていた市街地の一体化による都市機能の向上を図るため、京阪本線の連続立体交差化を推進します。	高架事業課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 国松地区まちづくりの進捗率	目標値	—	59.50%	89.20%	100%	—
	実績値	令和6年度 から事業実施	—	—	—	—

## 4-② 安全で快適な住環境の保全

活用可能な空き家について、市場への流通を促進させ、使用目的のない空き家の増加を抑制させるとともに、空き家所有者に対して適正管理の啓発による危険空き家の解消に努めることで、住環境の保全、地域の活性化を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
借上住宅事業の推進	老朽化が進む市営住宅に対応するため、公的賃貸住宅等の空き家ストックを活用した借上住宅への移転を進めるとともに、同敷地を新たな住宅開発エリアとして活用することで、新住民の誘引につなげます。	まちづくり推進課
空き家流通の推進	空き家の利活用を促進するため、不動産流通に関わる専門事業者からなる「寝屋川空き家流通推進プラットフォーム」を活用して、市場への流通を図るとともに、市内流入を促すため除却補助金を交付します。	住宅政策課
優良建築物等表彰の実施	市民及び事業者がより良い住環境に対する意識向上を図るため、良好な住環境を生み出している優れた建築物、住宅を表彰します。	住宅政策課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 空き家市場流通件数の累計（※）	目標値	—	23件	28件	33件	38件
	実績値	13件	—	—	—	—

※ 寝屋川空き家流通推進プラットフォームにて市場流通した件数の累計

## 4-③ 地籍の明確化による土地活用の促進

地籍調査を都市計画道路等の事業やまちづくりに併せて行うとともに、地域協働協議会等からの要望に基づき、定住促進につながるよう順次実施します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
地籍調査の推進	市内への定住の促進、災害復旧の迅速化、課税の適正・公平化、土地の流動化及び都市基盤整備の推進のため、地籍調査を実施します。	道路管理課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 地籍調査の実施面積の累計	目標値	—	135.6ha	144.2ha	151.1ha	156.5ha
	実績値	124.6ha	—	—	—	—

## 4-④ 生活道路の環境改善

地域と協働し、狭あい道路の拡幅整備や私道を含む生活道路等の整備を行うなど、生活道路の環境改善を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ふるさとリーサム地区のまちづくりの推進	ゆとりと潤いのある住環境整備を進めるため、ふるさとリーサム地区まちづくり協議会との協働により、「街なみ環境整備方針」に基づき、防災軸となる道路の整備等を実施します。	まちづくり推進課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 街なみ環境整備事業 (ふるさとリーサム地区) の進捗率	目標値	—	88.0%	100%	—	—
	実績値	39.1%	—	—	—	—

## 4-⑤ まちの未来を切り拓く道路整備

都市計画道路対馬江大利線について、交通の利便性と安全性の向上、災害時における延焼遮断帯としての整備を進めます。また、未整備の都市計画道路の早期事業化により、安全性の確保とアクセス性の向上、緊急車両の通行帯の確保を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
都市計画道路対馬江大利線の整備	災害に強い市街地の形成と住環境の改善を図るため、延焼遮断効果を高めるとともに、歩行者、自転車等の安全確保と駅へのアクセス性の向上を目指し、都市計画道路対馬江大利線の整備を推進します。	道路建設課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 都市計画道路対馬江大利線事業における道路整備進捗率	目標値	—	100%	—	—	—
	実績値	21.4%	—	—	—	—

## 4-⑥ 生活に寄り添う交通環境の確保

歩行者・自転車の安全を確保するとともに、市民ニーズに応じた交通アクセスの改善やまちの状況などを踏まえ、公共交通サービスの充実と利用促進を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
乗合い事業の推進	シルバー世代等の移動手段を確保し、外出促進を図るため、タクシーを利用したオンデマンド型の公共交通サービスを実施します。	交通政策課
バス利用の促進	シルバー世代等の公共交通の利用促進を図るため、路線バスを活用したバス利用促進事業を実施します。	交通政策課
地域公共交通の利便性の向上	地域公共交通サービスの維持と更なる利便性の向上を図るため、地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通の利用促進に向けた取組を推進します。	交通政策課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ ねやBUS事業における 利用者数	目標値	—	185,731人	185,731人	185,731人	185,731人
	実績値	令和6年度 から事業実施	—	—	—	—

※ 「地域公共交通網形成計画」において今後より一層の少子高齢化に伴う人口減少が進む中、地域公共交通サービスは現状維持を目標値としているため、令和6年度から令和9年度までの目標値を同じ数値としています。



## 施策5

### 将来を見据えた公共施設の集約・複合化

公共施設の老朽化の進行や超高齢社会の到来に加え、ICTを活用したオンラインサービスなど行政サービスの高度化が進むことを考慮し、現行の市役所機能が分散した公共施設配置の見直しを進め、駅周辺への市民サービスのターミナル化を図るなど、将来を見据えた公共施設の集約・複合化を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
公共施設の延床面積削減率	—	3.0%	3.0%	5.0%
未利用資産（用地）の利活用率	—	35.5%	30.0%	50.0%

#### 施策の展開

- ① 公共施設の最適配置の実現
- ② 計画的な施設管理の推進
- ③ 持てる資産の有効活用

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（②・③）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

（仮称）駅前庁舎全体をデジタル技術等で設え、市民の利便性の向上、効率的・効果的な窓口運営等を推進します。

## 5-① 公共施設の最適配置の実現

各公共施設の立地場所及び機能・用途を検証し、市民ニーズや施設の利用状況等を考慮した上で、集約・複合化も含め公共施設全体の総量抑制、最適配置を図ります。

将来の市民サービスの在り方等を見据え、駅周辺に市民が必要とする行政機能を集約する市民サービスのターミナル化を進めるとともに、ICTを活用した行政サービスのデジタル化を進め、対面ではなくオンラインでのサービス提供を可能とすることで市民の利便性向上を図ります。

市民サービスの利用者及び地域住民の視点から、駅周辺に集約することが望ましい行政機能と地域にあるべき機能を有する施設の区分を行い、地域に立地することで地域住民の利便性が高まる施設については、地域の活性化、市民活動の拠点となるよう機能の充実、強化を進めるとともに、集約・複合化も含めた地域内での施設の最適配置を行うことで利用率・稼働率の向上を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
公共施設等の総合的な管理の推進	「（仮称）公共施設適正化検討方針」に基づき各施設の方向性等について検討を進めるとともに、当該方針を踏まえた実行計画等により公共施設等の複合化や更新、長寿命化等を計画的に推進し、施設の適正規模及び適正配置、財政負担の軽減・平準化を図ります。	資産活用課
ターミナル化の推進	市民サービスの最適配置の実現と利便性の向上を図るため、市民サービスの提供を公共交通機関の結節点である駅周辺に集約する、市民サービスの「ターミナル化」を推進します。	資産活用課 2軸化事業本部 中央図書館

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 駅前への公共施設集約面積の累計	目標値	—	11,111㎡	15,827㎡	15,827㎡	18,857㎡
	実績値	11,111㎡	—	—	—	—

※ 集約化予定施設がないため、令和6年度は令和4年度と、令和8年度は令和7年度と、それぞれ同じ数値としています。

## 施策6

### 働く場の創出と多様な人材の育成・確保

地域産業の創出、育成支援を推進し、地域経済の活性化が図られることにより、雇用の創出と機会の増加を図り、定住人口の増加に資する雇用の受け皿を確保します。

女性、若者、シルバー世代等の雇用機会の拡大と人材育成を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
市内小売店舗の合計売場面積	215,246㎡	225,307㎡	216,222㎡	217,200㎡
法人の設立等件数（※）	251件	302件	260件	270件

※ 法人等設立（開設）・異動申告書に基づく件数

#### 施策の展開

- ① 商業・工業・農業の振興
- ② 魅力ある職住近接環境の創造
- ③ やりたい仕事が見つかる就労支援

#### <DXの推進>

事業者からの補助金申請手続など各種申請等手続のオンライン化を推進します。

## 6-① 商業・工業・農業の振興

市内経済の活性化につながる商業・工業・農業の活動や各分野を越えた交流、取組を支援するとともに、創業や新たな事業を促進し、産業の振興及び雇用の創出を推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
商業活性化総合支援	市内商業の活性化を図るため、市内の事業者・商店街、及びその連合組織等が取り組む商業活性化事業や事業者の売上向上に寄与する事業、街の安全・安心に資する事業などに対し、その費用の一部を補助します。	産業振興室
ねやがわパーク事業の開催	まちへの愛着の醸成及び地域経済の活性化を図るため、打上川治水緑地において、桜のライトアップ等季節に応じたパークイベントを開催します。	産業振興室
中小企業経営・技術支援	市内中小企業の活性化を図るため、市内中小企業が実施する国や府補助金の獲得など、経営基盤や技術力の強化を目指す活動経費の一部を補助します。	産業振興室

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 市の支援策を活用し、商店街等の活性化及び空き店舗の活用並びに中小企業の技術・経営支援につなげた件数	目標値	—	20件	21件	22件	23件
	実績値	15件	—	—	—	—

## 6-② 魅力ある職住近接環境の創造

2つの鉄道沿線を持つ交通利便性や大阪・京都都心へアクセスしやすい地理的優位性、さらには都市計画道路の整備や区画整理事業等のまちづくり事業の推進による地域ポテンシャルの高まり等を活かした企業誘致などを関係機関と連携して推進し、市内産業の活性化と雇用の創出を図ることで、魅力ある“職住近接”の環境づくりを進めます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
萱島地区事業者誘致	萱島駅周辺において、市内外からの人の流れを呼び込むため、まちづくりの取組と連携し、当該地区のリノベーションに向けた魅力ある事業者の誘致を推進します。	産業振興室
創業に対する支援	創業による新たなビジネスの展開や雇用の創出を促進し、地域の活性化を図るため、起業時等に必要な費用の一部を補助するとともに、関係機関との連携等による創業支援の充実を図ります。	産業振興室

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 市の支援制度を活用して創業・開業した年間事業者数	目標値	—	16件	17件	18件	19件
	実績値	7件	—	—	—	—

## 6-③ やりたい仕事が見つかる就労支援

求職者の世代や多様な就労条件等のニーズに対応するよう、ハローワークを始め、近隣自治体等の関係機関と連携し、就労相談や面接会などの効果的な就労支援を行います。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
就労に対する支援	ハローワークと連携した「地域就労支援センター」「就職面接会」「出張マガーズ」の取組により、様々な世代への就労を支援するとともに、企業の人材確保を支援します。	産業振興室

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 市が実施する就労支援事業で就労に結びついた年間人数	目標値	—	20人	21人	22人	23人
	実績値	13人	—	—	—	—

## 施策7 災害から命を守るための対策

災害時にも被害を最小限に抑えるため、地域防災力の向上を図るとともに、道路・橋・上下水道などの整備、強靱化や建築物の耐震化など災害に強いまちづくりを進めます。また、避難所における良好な生活環境を確保し、市民の命を守るための対策を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
住宅の耐震化率	82.1%	87.1%	91.5%	98.0%
水道管路の耐震化率	9.9%	12.4%	12.8%	16.0%

### 施策の展開

- ① 危機管理体制の充実
- ② 地域防災力の強化
- ③ 密集住宅地区の解消
- ④ 建築物の安全性の確保
- ⑤ 命の源“水”の確保
- ⑥ 浸水に強いまちづくりの推進

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（①）は、掲載していません。

### <DXの推進>

SNSを活用した情報発信により地域防災力の向上を図るとともに、デジタル技術の活用により危機管理体制を強化します。

## 7-② 地域防災力の強化

防災用資機材の充実による防災力の強化を図るとともに、消防団や枚方寝屋川消防組合と連携しながら、市民の防災意識の高揚や自主防災組織の更なる強化など、地域の自主的な防災活動を促進します。

地域活動団体等が作成する「地区防災計画」の作成支援を行うとともに、地域防災力の向上に向け、協力・連携を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
避難所開設・運営訓練等の実施	災害時に地域住民が主体となり、迅速な避難所の開設、円滑な運営ができるよう、職員との合同による避難所開設・運営訓練を行います。	防災課
救助用資機材の配備・運用	あらゆる災害に対応するため、各小・中学校へ配備している救助用資機材を維持・管理し、地域協働協議会の防災に関する部会等と連携を図り、効果的な運用を行います。また、長時間の救助活動を可能とするため、新たにエンジン式チェーンソーを導入します。	防災課
A E Dの運用	応急救護体制の強化を図るため、市内のコンビニエンスストア及び公共施設に設置しているA E Dを適切に運用します。	防災課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 消防団員の資質向上のための訓練等への参加率	目標値	—	91.0%	94.0%	97.0%	100%
	実績値	76.9%	—	—	—	—



## 7-③ 密集住宅地区の解消

老朽建築物の除却や道路整備の実施など、密集住宅地区における災害から命を守るための対策を推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
密集住宅地区の整備	密集住宅地区内の道路整備や老朽建築物の建て替えによるまちの不燃化を進め、密集住宅地区の安全性の向上や住み替えを促進します。	住宅政策課
東大和町（A街区）防災街区整備事業の推進	災害時に危険な密集市街地を解消するとともに、都市計画道路対馬江大和線整備事業に合わせ、防災性や住環境を改善するため、東大和町（A街区）防災街区整備事業を推進します。	住宅政策課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 主要生活道路整備率 (※)	目標値	—	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%
	実績値	64.9%	—	—	—	—

※ 主要生活道路：消防車等の緊急車両の進入や避難の円滑化を図るために位置付けた、幅員6.7mの道路

## 7-④ 建築物の安全性の確保

民間建築物の建て替えや官民連携して耐震フォーラム等を開催することと併せて、耐震補助制度に加え、枚方寝屋川消防組合が取り組んでいる住宅用火災報知器の設置などの周知・啓発を継続して行うことで、市民意識の更なる向上を図り、倒れない・燃え広がらないまちづくりを進めます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
建築物等の耐震化の推進	地震発生時における建築物の倒壊等から市民の生命、身体及び財産を保護するため、耐震診断及び耐震改修の除却を行う費用の一部を補助します。	住宅政策課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 耐震診断件数	目標値	—	36件	37件	38件	39件
	実績値	35件	—	—	—	—

## 7-⑤ 命の源“水”の確保

災害時に給水が特に必要な医療機関への重要給水施設管路を始めとして、基幹管路や小口径管路の更新及び耐震化の加速化により、水道管路の耐震化率向上を図り、災害に強い水道管路網の整備を進めます。

応急給水や応急復旧に必要な資機材の充実を図るとともに、給水車やあんしん給水栓、耐震性貯水槽等を活用した応急給水訓練の実施など、災害対応体制の強化を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
水道管路の耐震化の推進	災害に強い水道管路網を構築するため、医療機関等への重要給水施設管路を始めとした、基幹管路や経年管等の更新及び耐震化を進めます。	水道事業課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★重要給水施設管路の耐震化率	目標値	—	42.2%	44.0%	45.2%	46.3%
	実績値	38.8%	—	—	—	—

## 7-⑥ 浸水に強いまちづくりの推進

民間開発や公共施設等を活用した雨水貯留施設の設置や古川雨水幹線整備事業及び高宮ポンプ場整備事業など、雨水対策を推進するとともに、寝屋川北部地下河川などの整備促進を図ります。また、土のうステーションの活用や浸水対策事業の積極的なPRのほか、災害伝達情報についての確実な情報発信やタイムラインの検証・充実など、市民一人ひとりの行動につながる情報の周知を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
雨水貯留施設の整備	市域の浸水被害の軽減を図るため、寝屋川流域水害対策計画に基づき、公園等への雨水貯留浸透施設の設置を検討します。	下水道事業室
排水ポンプ場監視装置等の更新・整備	治水施設の運転・監視装置等を更新・整備し、水防力の強化及び情報化を推進します。	下水道事業室
古川雨水幹線の整備	市西地域における浸水対策の新たな根幹施設として、古川雨水幹線を整備します。	下水道事業室

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 寝屋川流域水害対策計画における貯留施設設置率	目標値	—	88.5%	90.0%	91.5%	93.0%
	実績値	85.5%	—	—	—	—
★ 市ホームページにおける河川監視カメラの閲覧数	目標値	—	50件 (※)	1,000件	1,500件	2,000件
	実績値	令和6年度 から事業実施	—	—	—	—

※ 河川監視カメラの運用開始が令和6年度末であることを踏まえた目標値としています。

## 施策 8

### 防犯力向上による体感治安の改善

犯罪の発生を未然に防ぐため、市民、警察を始めとした関係団体等との連携を強化し、地域が一体となって犯罪のないまちづくりを進めるとともに、犯罪が減少していることの積極的な情報発信などを通じ、市民の体感治安の改善を図ります。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
市内の刑法犯罪認知件数	1,762件	1,465件	1,300件	900件
市内の特殊詐欺被害件数	41件	63件	33件	25件

#### 施策の展開

- ① 効果的な防犯施策を通じた体感治安の向上
- ② 防犯活動の推進
- ③ 消費生活を支え、守る

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（③）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

SNSを活用し、消費者への情報提供・啓発を効果的に行います。

## 8-① 効果的な防犯施策を通じた体感治安の向上

専門家による市内4駅周辺を含めた犯罪多発地域の調査・研究など、防犯施策を進めるとともに、人的な防犯活動（ソフト面）と併せて、物理的な環境（ハード面）の整備、強化等を行い、犯罪抑止に向けた環境を形成する防犯環境設計を取り入れたまちづくりを推進し、それらの取組の情報発信を行い、体感治安の向上を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
防犯カメラの運用による犯罪抑止の環境づくり	犯罪発生件数の減少及び犯罪の抑止効果を図るため、市内に設置した防犯カメラの適切かつ効果的な運用を図るとともに、地域の実情に合わせた新設を進めます。	監察課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 市内の刑法犯検挙率	目標値	—	27.40%	27.70%	28.00%	28.30%
	実績値	27.1%	—	—	—	—

## 8-② 防犯活動の推進

地域の自主防犯活動が活性化されるよう支援するとともに、夜間の時間帯に青色防犯パトロールを実施するなど市独自の防犯活動を継続的に行うことにより、相互の活動効果を高め、犯罪抑止につなげます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
(仮称) ねやがわ防犯パトロールの実施	市民を犯罪から守るとともに、市民の防犯意識の高揚を図るため、小中学校の長期休業期間等を対象に夜間の時間帯及び市民の往来の多い夕方の時間帯に警備委託による防犯パトロールを実施します。	監察課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 寝屋川市防犯委員数	目標値	—	3,228人	3,247人	3,266人	3,286人
	実績値	3,209人	—	—	—	—

## 施策 9 健康寿命の延伸

市民の生涯にわたる健康づくりを支援するとともに、市民一人ひとりの健康意識の高揚、生活習慣の改善を図ることなどにより、生活習慣病の発症や重症化を予防するなど、健康寿命の延伸に向けた取組を進めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名		基準値・実績値・目標値			
		R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
健康寿命	男	78.61年	78.61年	80.10年	80.60年
	女	83.41年	83.09年	83.73年	84.23年
8020を達成している市民の割合（※）		4.9%	7.9%	6.1%	7.3%

※ 8020：80歳になっても自分の歯を20本以上保っている状態

### 施策の展開

- ① 健康づくりの推進
- ② 生活習慣病の発症・重症化予防の推進
- ③ 医療体制の充実

### <DXの推進>

SNSを活用し、がん検診の受診勧奨及び各種健康教室の啓発を行います。  
また、検診予約サービスや電子申請システムの利用を促進することで市民の申込みの手間や負担を減らし、受診率及び参加数の向上を目指します。



## 9-① 健康づくりの推進

個別受診勧奨対象者の拡充や行動変容を促す受診促進通知を行うとともに、大型商業施設での出張検診、休日検診日の拡充など受診しやすい環境整備を推進し、特定健診・がん検診を始めとする各種健康診査の受診率の向上に努めます。また、自らが望む健康や医療等について考え、自発的に健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康に関する知識の普及と意識の啓発を行います。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
受動喫煙対策の推進	子どもの健やかな成長のための受動喫煙防止条例に係る取締りや、保護者等への啓発など、子どもの受動喫煙防止の取組を推進することで、受動喫煙に対する意識を高め、子どもを守るまち・子育てしやすいまちとしてのイメージアップを図ります。	保健総務課
各種がん検診の推進	がんの早期発見・早期治療を図り、健康寿命の延伸につなげるため、各種がん検診等を実施するとともに、受診勧奨等により、検診の受診率の向上を図ります。	健康づくり推進課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 5大がんの検診受診率 (平均) (※)	目標値	—	4.26%	4.33%	4.40%	4.47%
	実績値	4.12%	—	—	—	—

※ 5大がん：胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん

## 9-② 生活習慣病の発症・重症化予防の推進

健康的な生活習慣を確立するため、青年期・壮年期から食習慣、運動習慣等を学べる健康教室を開催し、生活習慣病の発症予防に努めます。また、特定健診結果のハイリスク者に対しては保健師等による専門的知識に基づいた健康相談・保健指導の体制を充実し、重症化の予防に努めます。

身体的な機能低下（フレイル状態）に着目した疾病予防・介護予防の取組として、大学との共同研究のデータ等を活用し、地域の健康課題の分析や対象者の抽出を進めるとともに、地域において高齢者が集う場に保健師等が赴き、健康相談・保健指導を実施する体制を整備します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 ＊人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
生活習慣病の重症化予防	糖尿病性腎症、生活習慣病重症化予防のため、より多くの対象者に保健指導及び二次検査を実施するとともに、会議や研修会等を開催し、必要な専門医療を受けられる環境づくりに取り組みます。	健康づくり推進課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 重症化予防事業対象者の保健指導実施率（※1）	目標値	—	65.0%以上 （※2）	65.0%以上 （※2）	65.0%以上 （※2）	65.0%以上 （※2）
	実績値	67.0%	—	—	—	—

※1 重症化予防事業対象者：市の特定健診で、心筋梗塞・脳梗塞の危険性や人工透析が必要となる可能性が高いと考えられる結果であった人

※2 「寝屋川市第3期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」の計画期間（令和6年度～令和11年度）において65%以上を目標としているため、同じ数値としています。

## 9-③ 医療体制の充実

ドクターカーの運用時間を見直し、救命救急医療体制の拡充を図るとともに、関係機関と連携し、北河内医療圏域における救急医療体制を確保します。また、救急の現場に居合わせた際に、適切な救命処置を実施できる市民を養成するため、応急手当、救急蘇生法等に関する講習会等を関係機関と連携して実施します。

市民にとって身近で利用しやすい救急医療を提供するため、医療機関との連携を強化し、市が運営する休日診療所を安定的に稼働させ、切れ目のない小児救急体制を維持します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ドクターカーの運用	シルバー世代を始め、あらゆる年代の人が安心して暮らせるまちを実現するため、ドクターカーを適切に運用し、救命救急体制の強化を図ります。	防災課 保健総務課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 休日・夜間の救急医療 (小児科) の実施率	目標値	—	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	—	—	—	—

## 施策10

### 人権を尊重し、多様性を認め合う社会づくり

市民一人ひとりの平和に対する関心や理解の醸成を図る取組など、全ての市民が安心して平和に暮らせる環境づくりを進めます。また、人権が尊重され、性別や年齢などにかかわらず、誰もが、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けた取組を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
人権相談で解決した相談者数の割合	73.9%	77.7%	81.9%	90.0%
審議会などへの女性委員の登用比率	26.6%	28.1%	32.7%	40.0%

#### 施策の展開

- ① 平和の尊さを次世代に引き継ぐ
- ② 誰もが平等で幸せに生きるまちづくり
- ③ ダイバーシティの推進

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（①・③）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

ふらっと市民セミナー参加者を増やすため、オンライン配信などを実施します。

## 10-② 誰もが平等で幸せに生きるまちづくり

人権啓発事業などを通じて、学校、地域、家庭などの日常生活で起こる様々な人権問題について正しい理解と認識を深め、基本的人権に対する意識と自覚を高めることにより、人権尊重の視点に立った社会づくりを推進します

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
人として当たり前前に生きる権利を考えるつどいの開催	全ての人々が安心して平和に暮らせる人権尊重のまちづくりを推進するため、人として当たり前前に生きる権利を考えるつどいを開催し、幅広い世代の市民があらゆる人権問題について正しい理解と認識を深め、身近に感じてもらう機会を提供します。	人権・男女共同参画課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 人として当たり前前に生きる権利を考えるつどいの参加者数	目標値	—	500人	550人	600人	650人
	実績値	484人	—	—	—	—

# 施策11

## 誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり

市民の誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らし続けられるよう、シルバー世代や障害者を始め、援助を必要とする人が必要なときに支援を受けることができる、きめ細かな支援体制の充実を図ります。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
市民千人当たりの校区福祉委員数	5.95人	6.01人	6.06人	6.18人
介護予防事業の延べ参加者数	40,375人	24,604人	46,100人	52,700人

### 施策の展開

- ① 地域福祉の推進
- ② 自立支援の推進による生活の保障
- ③ シルバー世代の地域での生活支援
- ④ シルバー世代への包括的な支援の提供
- ⑤ 障害のある人の自立支援の推進
- ⑥ 障害のある人の社会参加の促進

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（①・②・⑤）は、掲載していません。

### <DXの推進>

生活保護ケースワーク業務を実施するに当たり、A I 支援サービスを導入することにより、業務の効率化を図ります。

## 11-③ シルバー世代の地域での生活支援

地域支援事業等を実施し、介護予防・重度化防止や、生活支援サービスを提供することにより、生活機能の改善を図るとともに、住み慣れた地域での生活を支援します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
元気アップ 介護予防ポ イント事業 の推進	介護予防効果の見込まれる、地域における住民主体の社会参加活動を促進するため、登録サポーターが行う施設ボランティア活動に換金可能なポイントを付与します。	高齢介護室
通いの場介 護予防活 動への支援	介護予防を推進し、健康寿命の延伸を図るため、運動を取り入れた地域住民による通いの場に補助金を交付し、高齢者が継続して運動や他者とのコミュニケーションが行える身近な場所の運営を支援します。	高齢介護室

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 通いの場の参加者数 (※)	目標値	—	8,010人	8,250人	8,490人	8,730人
	実績値	3,509人	—	—	—	—

※ 通いの場：介護予防に資する住民主体の通いの場（例 公民館等における元気アップ体操、サロンなど）

## 11-④ シルバー世代への包括的な支援の提供

地域の拠点である地域包括支援センターを中心にネットワークを構築し、介護サービスだけでなく、多様な主体による様々な支援を包括的に提供します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
地域包括支援センターの運営	介護保険法に基づき、地域住民の心身の健康の保持、生活の安定のために必要な総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等を行う、地域包括支援センターを運営します。	高齢介護室
認知症サポーター養成講座の実施	地域で認知症の人及びその家族の応援者となる「認知症サポーター」の養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識や理解の普及啓発を図るとともに、認知症になっても住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるまちづくりを推進します。	高齢介護室

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 地域包括支援センターネットワーク型地域ケア会議開催回数（※）	目標値	—	230回	242回	254回	266回
	実績値	220回	—	—	—	—

※ 地域包括支援センターネットワーク型地域ケア会議：地域のケアマネジャー、民生委員、医療機関等とのネットワークを構築するため、地域包括支援センターが開催する研修、情報共有の会議



## 11-⑥ 障害のある人の社会参加の促進

障害に対する理解促進を図るとともに、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止、適切な配慮が徹底されるよう、障害のある人の差別を解消するための取組を推進することにより、障害のある人の社会参加を促進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
地域での障害者雇用の啓発	障害者の雇用の安定を図るため、就労を希望する障害者と支援関係者及び市民・企業関係者を対象とした雇用啓発イベントを実施します。	障害福祉課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 就労定着支援サービス利用者数（※）	目標値	—	84人	90人	96人	102人
	実績値	66人	—	—	—	—

※ 就労定着支援サービス：障害福祉サービス事業所を経て一般就労した障害のある人に対して、生活上の様々な問題について相談・支援を行うサービス

## 施策12

### 衛生的で快適な生活の確保

市民がいつでも安心して医療を受けることができるよう、医療提供体制の確保など、地域保健の充実を図ります。また、感染症の予防、拡大防止に関する取組や生活衛生に関する取組など、安全で快適な生活環境づくりを進めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
結核り患率（人口10万対）	16.5	9.7	14.5	12.5
水洗化率（※）	98.5%	98.7%	99.3%	100%

※ 下水道処理区域内の人口における水洗便所（浄化槽によるものを除く。）設置済みの人口の割合

#### 施策の展開

- ① 地域保健の充実
- ② 感染症の予防と拡大防止の強化
- ③ 良好な生活衛生の維持
- ④ 安全・安心な水道水の安定的な供給
- ⑤ 下水道施設を通じた衛生的な生活の維持・確保

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（②～⑤）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

結核患者数を減少させるために、デジタルサイネージ等の誰もが目にできる啓発の実施等、デジタル技術を活用することで、罹患率の維持又は更なる減少を目指します。

## 12-① 地域保健の充実

医療機関等に対して保健所設置市として監視指導を実施するとともに、大阪府と連携して二次医療圏域における地域医療構想を推進し、今後需要が見込まれる回復期病床や在宅医療等の医療機能を確保するなど、適切な医療提供体制の確保を図ります。

各種マニュアルの整備、実地訓練、研修等を通して、健康危機事象発生時に迅速かつ適切に対応できる体制を整備するとともに、医療機関等の関係機関との連携を充実、強化します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
健康危機事象対策の推進	災害や感染症等の危機事象に対する備えとして、マニュアルの整備、訓練の実施や研修への参加、危機事象発生時の市民対応に必要な防護服などの物品整備等を行います。	保健総務課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ BCP（事業継続計画） 策定済みの病院総数	目標値	—	11か所	12か所	13か所	14か所
	実績値	5か所	—	—	—	—

## 施策13

### 環境を守り、日頃の暮らしを良好に

市民一人ひとりのごみ減量、リサイクルなどに対する意識の向上を図るとともに、ごみの適正処理、地球温暖化対策や公害防止に関する取組などを通じ、環境に配慮した住みよいまちづくりを推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
市民一人・1日当たりのごみ排出量	845.1 g	801.5g	800.0 g	773.4g
再生利用率（リサイクル率）	21.27%	20.85%	23.25%	25.48%

#### 施策の展開

- ① ごみの減量とリサイクルの推進
- ② 円滑で適正なごみ処理の推進
- ③ 産業廃棄物の適正処理の推進
- ④ し尿の適正処理の推進
- ⑤ 地球環境と調和したまちづくりの推進
- ⑥ 公害防止対策の推進

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（①～④・⑥）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

市公式アプリ「もっと寝屋川」を活用して、ごみの分別について周知し、検索性を向上するとともに、不法投棄の通報受付を行うことにより、リサイクルと環境美化の推進を図ります。

## 13-⑤ 地球環境と調和したまちづくりの推進

地球温暖化などの環境問題に対する取組を啓発することにより、市民・事業者の環境問題への意識を高め、気候変動への適応、環境負荷の低減を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ごみ発電による温室効果ガスの削減	クリーンセンターの発電設備を用いてごみ発電を行い、施設内で使用する電気を全量賄うことで、電気使用量相当分の温室効果ガスを削減します。	環境総務課
太陽光発電システム設置に対する補助	温室効果ガスの削減を図るため、住宅及び自治会集会所への太陽光発電システム設置に対する補助を行います。	環境総務課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 廃棄物の処理に係る温室効果ガス排出量	目標値	—	17,386 t-CO <sub>2</sub> /年	16,588 t-CO <sub>2</sub> /年	15,790 t-CO <sub>2</sub> /年	14,993 t-CO <sub>2</sub> /年
	実績値	18,982 t-CO <sub>2</sub> /年	—	—	—	—

## 施策14

### 学びによる市民文化の向上と発展

人とのつながりを育み、生涯にわたって自分らしく生きがいを持って、心豊かに生活を送ることができるよう、文化芸術に触れることができる機会の充実を図るとともに、スポーツ、生涯学習などに親しむことができる環境づくりを進めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
市民一人当たりの生涯学習活動回数	7.2回	6.7回	8.1回	8.3回
図書館の市民一人当たりの貸出冊数	3.7冊	4.4冊	4.6冊	5.4冊

#### 施策の展開

- ① 生涯にわたる多様な学習ニーズへの対応
- ② 文化芸術に触れ、豊かな心と感性の醸成
- ③ スポーツを通じたひと・まちづくり
- ④ 身近で親しめる読書環境・活動の充実

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（③）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

図書館情報システムを活用し、図書館利用者の利便性の向上や業務効率の維持向上を図ることにより、効果的・効率的な図書館運営を行います。

## 14-① 生涯にわたる多様な学習ニーズへの対応

長寿社会を見据えたシルバー世代への学習機会の提供や現役世代の多様化するニーズへの対応など、あらゆる世代の誰もが快適に安心して学習活動ができるよう、生涯学習に関する情報提供と学習機会の充実に努めるとともに、生涯学習メニューの充実を図ります。また、地域における生涯学習講師の発掘など、人材の養成等の活動支援を行うとともに、公共施設の集約・複合化による公共施設の有効活用により、生涯学習施設の確保に向けた取組を推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
(仮称) 生涯学習 施設の整 備・運営	市民の生涯学習の拠点施設となる(仮称)生涯学習施設を寝屋川市駅前を整備し、効率的な運営に努めます。	社会教育課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 生涯学習事業の参加者 数	目標値	—	141,000人	148,000人	155,400人	163,200人
	実績値	82,444人	—	—	—	—

## 14-② 文化芸術に触れ、豊かな心と感性の醸成

寝屋川文化芸術祭など各種事業を通じて、市民が様々な文化芸術活動に参加できる場を提供するとともに、文化芸術団体の活発な活動を支援します。

埋蔵文化財資料館での展示や市指定文化財の公開等により、市民が文化財に触れることができる環境づくりを推進するとともに、地域の伝統行事の継承を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
寝屋川文化芸術祭への支援	文化芸術に関する市民の日頃の活動の成果発表、様々な活動の紹介・体験や世代間交流を通じた文化芸術活動及び地域の活性化を図るため、文化芸術に「みる」「きく」「ふれる」をキーワードとした寝屋川文化芸術祭を支援します。	文化スポーツ室

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 寝屋川文化芸術祭の参加者数	目標値	—	26,000人	26,500人	27,000人	27,500人
	実績値	21,918人	—	—	—	—



## 14-④ 身近で親しめる読書環境・活動の充実

多様な市民の読書ニーズに対応できる総合的な情報拠点として、世代ごとに異なる価値観やライフスタイル等に即した世代別・分野別の蔵書の充実を図るとともに、シルバー世代や障害者向けの拡大読書器や音声読書機の導入など、誰もが利用しやすい読書環境を整備します。また、ICT化への取組など図書館機能の更なる充実を図り、効果的で効率的な図書館運営を行います。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
中央図書館の運営	落ち着いた空間としての機能を備えた中央図書館を市内図書館ネットワークの拠点として位置付け、図書の流通を促進します。	中央図書館
図書の配送事業の推進	図書館利用者の利便性の向上を図るため、市内27か所の郵便局及び4か所のシティ・ステーションにおいて予約本の受渡しを行います。	中央図書館
(仮称) こども専用図書館の整備・運営	図書館機能に加え子育て支援機能も併せ持った子どもの学びと成長を支援する施設として、(仮称) こども専用図書館を整備し、親子や子どもを中心とした世代が過ごしやすいよう他課と協力しながら運営します。	中央図書館

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 図書の配送事業利用者数	目標値	—	2,130人	2,170人	2,210人	2,250人
	実績値	2,092人	—	—	—	—

## 施策15

### 豊かな自然がある暮らし

市名の由来にもなっている一級河川「寝屋川」を始め、自然の恵みを次代へ引き継ぐため、自然環境と共生するまちづくりを推進します。また、水辺環境の整備、保全を通じ、市民が水と触れ合う場の充実に努めます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
市域面積に対する緑地の割合	14.70%	14.76%	14.90%	15.10%
みどりに関する団体の活動区域面積（※）	14.2ha	14.2ha	15.4ha	16.6ha

※ みどりに関する団体：公園・緑地等植栽サポーター制度や愛護会制度を利用する団体など

#### 施策の展開

- ① みどりのある都市空間の創出
- ② 地域ニーズに応じた協働による公園づくり
- ③ 水とのふれあい・豊かな水辺の創造

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（①）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

公園整備に係るニーズ把握や公園の利用促進策の実施に当たり、電子申請システムを活用したアンケートの実施や、SNS、市公式アプリ「もっと寝屋川」による情報発信の方策検討に取り組みます。

## 15-② 地域ニーズに応じた協働による公園づくり

災害時に地域の人々が一時避難場所として利用できる機能など、地域のニーズに応じた特色のある公園づくりと併せて、大阪府等との連携も図りながら、他市からも訪れたいくなるようなイベントの開催や管理運営についても、多様な主体との協働等により、戦略的なマネジメントを推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
打上川治水緑地パークマネジメントの推進	令和4年度に策定した「打上川治水緑地パークマネジメントプラン」に基づき、市民の多様なニーズに対応できる魅力ある公園整備を行うことで、新住民を呼び込む対外的訴求効果を有する都市公園として再整備します。	公園みどり課
南寝屋川公園パークマネジメントの推進	第二京阪道路やイオンモール四條畷と隣接する立地などから、地域性を捉えた特徴を持たせたリニューアルを図ることで、子育て世代の誘引につながる対外的訴求効果を有する都市公園として再整備します。	公園みどり課
都市公園の魅力向上に向けた検討	都市公園等再編整備基本方針に掲げる「訪れたいくなる」、「利用したいくなる」、「集めたいくなる」空間の創出に向け、公園等の在り方についての検討を進めます。	公園みどり課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 都市公園整備済面積の累計	目標値	—	133.27ha	133.69ha	134.11ha	134.53ha
	実績値	132.35ha	—	—	—	—

## 15-③ 水とのふれあい・豊かな水辺の創造

市民や学校、事業者などと連携し、市民協働による清掃活動や水辺環境の整備と保全を通じて、これまで創りあげてきた親水施設の機能を維持するなど、市民が一層親しめる水辺空間の創出を図ります。また、公園・緑地では夏場に多くの子どもたちが水と触れ合う場として参加できる、集客力のあるイベントを開催します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ねやがわプールの支援	子どもが安心して水に親しむ機会を提供するとともに、市の魅力を発信するため、公園等を活用して水遊びができる「ねやがわプール」を支援します。	公園みどり課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ ねやがわプールの参加者数	目標値	—	8,000人	9,000人	10,000人	11,000人
	実績値	中止	—	—	—	—

## 施策16

### 地域づくり・きずなづくり

住み慣れた地域で、誰もが互いに助け合い、協力しながら心豊かに暮らせるよう、地域活動の担い手の育成・確保や地域ニーズに対応した特色ある地域づくりなど、自主的な地域コミュニティ活動への支援を通じ、地域コミュニティの活性化を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
地域協働協議会が行う活動・事業への延べ参加者数	24,546人	16,941人	25,200人	26,000人
コミュニティ奨励補助金の申請率	91.5%	58.5%	96.0%	100%

#### 施策の展開

- ① 地域の特色を活かしたコミュニティづくり
- ② 互いの文化を認め合い、世界につながるまちづくり

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（②）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

自治会や地域協働協議会等を対象としたスマホ教室等の実施により、地域活動のデジタル化を推進します。

## 16-① 地域の特色を活かしたコミュニティづくり

地域の意見を丁寧に聴きながら、団体との連携を一層進めるとともに、地域活動の場であるコミュニティ施設の更なる利活用の促進、他自治体の活動事例の情報提供を行い、地域コミュニティ活動を支援します。

新たな地域活動の担い手づくりのため、人材の確保に向けたバックアップを行うとともに、各種団体の重複事業の整理等、活動を担う人々の負担の軽減に取り組みます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
地域協働の推進	地域住民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、地域コミュニティを活性化し、活力ある地域づくりを進める地域協働協議会の活動を支援します。	市民活動振興室

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 地域協働協議会の活動回数	目標値	—	374回	381回	388回	395回
	実績値	406回	—	—	—	—

## 施策17

### 市民ニーズを捉えた行政サービスの充実

窓口改革などの取組により、行政手続における市民の利便性の向上や迅速化を図るとともに、市民が来庁することなく手続ができる環境を整備するなど、行政サービスの充実にに向けた取組を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
来庁によらない手続等の割合（※）	52.9%	66.6%	57.4%	61.7%
個人番号カードの交付率	17.8%	59.0%	100%	100%

※ 窓口業務（住民基本台帳、市税、国民健康保険等）の処理件数のうち、郵送など来庁によらない処理件数の割合

#### 施策の展開

- ① 市民に寄り添う窓口対応
- ② 行政手続のオンライン化の推進
- ③ 市民が利用しやすい施設環境の整備

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（①）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

ICTを活用した窓口手続の簡素化・省力化を実施するに当たり、「時間と距離の短縮」を図ることにより、更なる窓口サービスの充実にに向けた取組を実施します。

## 17-② 行政手続のオンライン化の推進

市民が来庁することなく行政手続が完了できるよう、市税の電子申告や電子納付などのICT化を推進するとともに、個人番号カードの普及・啓発や行政サービスにおける市独自の利活用等による多機能化を推進し、市民の利便性の向上を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
各種手続等デジタル化の推進	「お待たせしない市役所」を基本コンセプトとして、市民の利便性向上と来庁者の「時間と距離」の短縮を図るため、窓口予約システム等の導入や手数料のキャッシュレス化など、各種手続のデジタル化を進め、市民等が来庁せずに手続ができる環境を整備します。	総務担当 戸籍・住基担当

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 窓口業務のICT活用による来庁を要しない件数の割合（※）	目標値	—	38.5%	39.9%	41.4%	42.9%
	実績値	38.3%	—	—	—	—

※ 窓口業務（住民基本台帳、市税、国民健康保険等）の処理件数のうち、ICT活用（eLTAX、コンビニ交付及びオンライン相談）による処理件数の割合



## 17-③ 市民が利用しやすい施設環境の整備

各シティ・ステーションの円滑な運営と取扱業務の拡充を行うなど、更なるワンストップ化を図ります。  
斎場施設の円滑かつ持続的な施設運営と誰もが利用しやすい施設となるよう、更新工事を計画的に実施します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
寝屋川斎場施設の整備	斎場施設の円滑かつ持続的な施設運営と、誰もが利用しやすい施設となるよう、設備の更新などを計画的に行います。	市民生活担当

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 寝屋川斎場改修工事進捗率	目標値	—	100%	—	—	—
	実績値	35.5%	—	—	—	—

## 施策18

### 市民ニーズの把握・情報発信力の強化

市民ニーズを迅速かつ的確に把握するとともに、情報の多角的な分析等を通じ、対外的訴求力の高い施策立案につなげます。また、ターゲット層や目的を明確化し、社会性やタイミング、ビジュアルを意識した情報発信を行うことで、市内外における市のイメージの向上を図るとともに、即時性や拡散性、双方向性などの媒体の特性を活かし、効果的に市民に情報を届けます。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
市公式アプリ「もっと寝屋川」のインストール数の累計	24,869件	67,724件	53,000件	77,000件
市公式SNSのフォロワー数 （※）	3,568人	11,916人	10,780人	15,000人

※ 市公式SNS：フェイスブック、エックス（旧ツイッター）、インスタグラム

#### 施策の展開

- ① 市民に寄り添うニーズ把握、利活用
- ② 戦略的なプロモーション
- ③ 媒体の特性を活かした情報発信

#### <DXの推進>

SNSや動画配信の拡充、市公式アプリの更なる利用促進策の検討など、デジタル技術を活用したより戦略的な情報発信等に取り組みます。

## 18-① 市民に寄り添うニーズ把握、利活用

最新の技術を用いた多角的な調査手法や実施時期等を検討し、市民ニーズを迅速かつ的確に把握するとともに、情報の多角的な分析等を通じ、対外的訴求力の高い施策立案につなげます。

市民からの陳情・要望、意見を適切に把握する仕組みを構築し、庁内横断的に情報共有を図ることで市民に寄り添った施策・事業の展開へとつなげます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ニーズ把握等の推進	新たなサービス（施策・事業）の提案、サービスの改善等により、市民満足等の向上につなげるため、市民の声の庁内外での共有、市民のニーズ調査等を実施します。	企画二課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 政策の立案・サービスの改善等につながった調査の割合（※）	目標値	—	100%	100%	100%	100%
	実績値	100%	—	—	—	—

※ ニーズ把握調査における意見等を受け、政策の立案・サービスの改善等を行ったものがある調査の数の割合

## 18-② 戦略的なプロモーション

ターゲット層や目的を明確化した情報発信を行うとともに、社会性やタイミング、ビジュアルを意識したメディア戦略を積極的に進めることで、市内外における市イメージの好循環を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ねやがわPR大使の活用	市の知名度向上を図るため、ねやがわPR大使に市の魅力を全国に発信してもらうとともに、スポット的に市主催のイベントや広報誌、市公式YouTubeなどに出演してもらいます。	企画三課
シティプロモーションの推進	情報発信に関する研修の実施、各種会議における情報収集及び関係団体との交流など、情報発信力の強化を図るとともに、対外的訴求力のある施策について、タイミングやビジュアル等を強く意識し、各種媒体を活用したメディア戦略を中心とした情報を発信します。	企画三課
動画配信による情報発信	市の認知度向上を図り、イメージアップにつなげるため、直観的に伝わる手段として映像を活用し、幅広い世代に訴求力を持つ動画コンテンツの強化を図ります。	企画三課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★市公式YouTubeチャンネル登録者数	目標値	—	4,720人	5,296人	5,872人	6,448人
	実績値	3,856人	—	—	—	—

## 18-③ 媒体の特性を活かした情報発信

即時性や拡散性、双方向性など、媒体ごとに異なる特性を踏まえ、対象者に応じた媒体の活用、創意工夫のある質の高い情報発信により、市民に情報を効果的に届けます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
多言語デジタルブック閲覧サービスの運用	ユニバーサルデザインの観点から、日本語が読めない市在住の外国人に市政情報を届けるため、広報誌を始めとした市の刊行物を母国語で閲覧できるサービスを運用します。	企画三課
市公式アプリの運用	市民が必要とする行政情報等を簡単に入手できるツールとして市公式アプリでの情報発信等を行うとともに、市民からの通報やアンケート機能などの双方向性、汎用性が高い予約機能などの実用性、拡張性の高い市公式アプリの特徴を活かした運用を行います。	企画三課

## 施策19

### 未来へつなぐ行財政運営

市民ファーストの意識を高めた質の高い行政サービスを提供するため、限られた予算、人員等を有効に活用し、簡素で効率的な行政システムの構築と財政基盤の確立、強化を図り、持続可能な行財政運営を推進します。

《施策指標（数値目標）》

指標名	基準値・実績値・目標値			
	R1基準値	R4実績値	R5目標値	R9目標値
経常収支比率	91.3%	88.4%	93.3% (※)	96.4% (※)
現年度分の市税徴収率	98.85%	98.90%	99.20%	99.20%

※ 少子高齢化の進行等による社会保障関連経費の増加により、比率の上昇が見込まれますが、引き続き、大阪府内都市平均以下の確保を目標とします。

#### 施策の展開

- ① 次代につなぐ財政運営
- ② 寝屋川市の働き方改革の推進
- ③ “スマート・ねやがわ”の実現
- ④ 実効性・効率性を追求した行政運営

※ リーディング事業（総合戦略事業）のない“施策の展開”の個票（②）は、掲載していません。

#### <DXの推進>

行政サービスを提供するに当たり、行政手続のオンライン化、デジタル技術の活用を推進することにより、市民の利便性向上と行政事務の効率化・省略化を図ります。

## 19-① 次代につなぐ財政運営

京阪沿線、J R 学研都市線沿線の2つの鉄道軸のそれぞれの地域の強みを活かしたまちづくりを実施し、市民の定住を促進するとともに、子育て世代を中心とした新住民を誘引することで、市税収入の安定確保を図ります。また、限られた予算をより有効に配分するとともに、徴収率（収納率）の更なる向上、基金積立や市債発行抑制等による後年度負担軽減に資する財政運営を推進することにより、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立、強化を図ります。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
ふるさと納税の促進	市の財源確保及び地域産業の活性化を図るため、複数のふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附機会の拡充を行うとともに、寄附者に対する返礼品の拡充に向けた取組を推進します。 また、企業版ふるさと納税を通じた寄附の受入れを推進し、地方創生の更なる充実・強化に向けた民間資金の活用を図ります。	企画四課

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ ふるさと納税に係る寄附件数	目標値	—	2,980件	3,278件	3,606件	3,967件
	実績値	2,387件	—	—	—	—

## 19-③ “スマート・ねやがわ”の実現

AI、RPAなどのICTを活用した新技術について、費用対効果を踏まえる中で積極的に導入を検討し、業務の省力化・効率化を図ることで職員の働き方改革と生産性の向上を両立し、行政サービスの向上につなげます。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
デジタル技術の活用	組織のダウンサイジングを見据えた業務の効率化と生産性の向上を図るため、業務の省力化が見込めるデジタルツールを導入します。	D X 推進室
行政手続のオンライン化の推進	市民サービスの向上や事務処理の効率化を図るため、行政手続をオンライン上で完結するための環境構築を進めます。	D X 推進室

《進捗管理指標》

指標名		R 4 (基準値)	R 6	R 7	R 8	R 9
★ 行政手続のオンライン化率（※）	目標値	—	88.3%	100%	100%	100%
	実績値	55.2%	—	—	—	—

※ 行政全般の総手続数に対するオンラインで申請できる手続数の割合



## 19-④ 実効性・効率性を追求した行政運営

市政運営に求められる「先を見る力」「寄り添う力」「発信する力」「稼ぐ力」の4つの力を発揮し、寝屋川水準の政策立案を推進します。また、近隣市や民間事業者等との連携を図るとともに、柔軟で機動的な執行体制を整備することで、市民ニーズを的確に捉えた効果的・効率的な行政運営を推進します。

《リーディング事業（総合戦略事業）》 \* 人口減少対策等地方創生に資する事業

事業名	概要	担当課
学校法人等との連携	地域の活性化、地域課題の解決、市民サービスの向上などを図るため、包括連携協定を締結している学校法人や民間企業との連携を推進します。	企画二課